

令和8年第1回（3月）大磯町議会定例会

議案第19～22号説明資料

令和8年2月13日

令和7年度大磯町一般会計補正予算（第8号）

令和7年度大磯町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和7年度大磯町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和7年度大磯町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

資料

一般会計	-----	1～5
国民健康保険事業特別会計	-----	6
後期高齢者医療特別会計	-----	7
介護保険事業特別会計	-----	8～9

財政課

令和7年度大磯町一般会計補正予算（第8号）

一般会計

歳入

単位：千円

No.	所 属	目 名	細 節 名	補 正 額	説 明
1	財政課	地方交付税	普通交付税	238,020	普通交付税の確定に伴う増
			小 計	238,020	
2	福祉課	民生費国庫負担金	障害者医療費国庫負担金	△ 3,990	更生医療給付費の減に伴う国庫負担金の減
			小 計	△ 3,990	
3	町民課	民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定繰入金負担金	2,711	国民健康保険基盤安定負担金額の確定に伴う国庫負担金の増
			小 計	2,711	
4	福祉課	民生費国庫負担金	自立支援給付費負担金	26,198	自立支援給付費の増に伴う国庫負担金の増
			障害児施設給付費等負担金	2,802	
			小 計	29,000	
5	町民課	民生費国庫負担金	国民健康保険産前産後保険税負担金	166	国民健康保険産前産後保険税負担金額の確定に伴う国庫負担金の増
			小 計	166	
6	子育て支援課	民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付負担金	15,882	国基準額の変更に伴う国庫負担金の増
			子育てのための施設等利用給付負担金	△ 8,475	利用実績の減に伴う国庫負担金の減
			小 計	7,407	
7	政策課	総務費国庫補助金	デジタル基盤改革支援補助金	△ 12,825	戸籍附票システム標準化に係る工期の延長等に伴う国庫補助金の減
			小 計	△ 12,825	
8	町民課	総務費国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	395	法改正に係る戸籍附票システム改修委託料の増に伴う国庫補助金の増
			小 計	395	
9	福祉課	民生費国庫補助金	地域生活支援事業費補助金	543	日常生活用具給付費の増に伴う国庫補助金の増
			小 計	543	
10	子育て支援課	民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	1,769	放課後児童健全育成事業委託料の増に伴う国庫補助金の増
			就学前教育・保育施設整備交付金	△ 94,154	認定こども園整備事業補助金の減に伴う国庫補助金の減
			小 計	△ 92,385	
11	子育て支援課	衛生費国庫補助金	妊婦のための支援給付費交付金	△ 4,500	事業費の支出見込み減に伴う国庫補助金の減
			小 計	△ 4,500	
12	環境課	衛生費国庫補助金	循環型社会形成推進交付金	△ 359	事業費の入札減に伴う国庫補助金の減
			小 計	△ 359	
13	道路課	土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	△ 11,180	歳入見込み減に伴う国庫補助金の減
			道路メンテナンス事業費補助金	△ 16,885	
			小 計	△ 28,065	
14	財政課	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	49,364	臨時交付金の増（物価高対応96,394千円、定額減税補足給付金（不足額給付）△47,030千円）
			小 計	49,364	【物価高対応】
15	町民課	民生費県負担金	国民健康保険基盤安定繰入金負担金	61	国民健康保険基盤安定負担金額の確定に伴う県負担金の増
			小 計	61	
16	福祉課	民生費県負担金	自立支援給付費負担金	11,104	自立支援給付費の増に伴う県負担金の増
			小 計	11,104	
17	町民課	民生費県負担金	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	△ 3,403	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金額の確定に伴う県負担金の減
			小 計	△ 3,403	
18	福祉課	民生費県負担金	障害児施設給付費負担金	1,401	自立支援給付費の増に伴う県負担金の増
			小 計	1,401	

歳入

単位：千円

No.	所 属	目 名	細 節 名	補 正 額	説 明
19	町民課	民生費県負担金	国民健康保険産前産後保険税負担金	83	国民健康保険産前産後保険税負担金額の確定に伴う県負担金の増
			小 計	83	
20	子育て支援課	民生費県負担金	子どものための教育・保育給付負担金	3,645	国基準額の変更に伴う県負担金の増
			子育てのための施設等利用給付負担金	△ 4,238	利用実績の減に伴う県負担金の減
			小 計	△ 593	
21	福祉課	民生費県補助金	地域生活支援事業費補助金	271	日常生活用具給付費の増に伴う県補助金の増
			小 計	271	
22	子育て支援課	民生費県補助金	子ども・子育て支援交付金	1,769	放課後児童健全育成事業委託料の増に伴う県補助金の増
			子どものための教育・保育給付費補助金	△ 1,028	利用実績の減に伴う県補助金の減
			小 計	741	
23	農業委員会事務局	農林水産業費県補助金	農地利用最適化交付金	△ 1,738	歳入見込み減に伴う県補助金の減
			小 計	△ 1,738	
24	政策課	総務費委託金	国勢調査費交付金	△ 1,202	事業費の確定に伴う県委託金の減
			小 計	△ 1,202	
25	会計課	利子及び配当金	各基金利子収入	4,505	基金の一括運用に伴う各基金利子収入の増
			小 計	4,505	
26	財政課	公共施設整備基金繰入金	公共施設整備基金繰入金	△ 30,800	財源更正による減
			小 計	△ 30,800	
27	環境課	衛生費受託事業収入	ごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入	6,067	運営費の確定による分担金の清算に伴う増
			ごみ処理広域化リサイクルセンター受託事業収入	△ 859	運営費の確定による分担金の清算に伴う減
			小 計	5,208	
28	財政課	総務債	防災行政無線更新事業債	△ 136,900	事業費の入札減に伴う総務債の減
			小 計	△ 136,900	
29	財政課	土木債	都市公園等施設更新事業債	30,800	都市公園等施設更新事業債
			小 計	30,800	
30	財政課	消防債	消防指令システム更新事業債	△ 2,900	事業費の入札減に伴う消防債の減
			小 計	△ 2,900	
合 計				62,120	

歳出

単位：千円

No.	所 属	事 業 名	細 節 名	補 正 額	説 明
1	総務課	職員給与	退職手当組合負担金	20,117	勸奨退職等に係る特別負担金の増
			小 計	20,117	
2	総務課	一般管理運営事務事業	庁用器具購入費	444	事務用机・椅子の購入に伴う庁用器具購入費
			小 計	444	
3	政策課	広報運営事務事業	事業委託料	△ 1,331	入札に伴う事業費の減
			小 計	△ 1,331	
4	会計課	財政管理運営事務事業ほか9事業	各基金利子積立金	4,505	基金の一括運用に伴う各基金利子積立金の増
			小 計	4,505	
5	財政課	財政管理運営事務事業	財政調整基金積立金	305,427	財源調整による積立金の増
			小 計	305,427	
6	政策課	企画調整事務事業	手数料	506	企業版ふるさと納税に係る企業紹介手数料の増
			小 計	506	
7	政策課	電子計算運営事務事業	電子計算機借上料	△ 1,960	入札に伴う事業費の減
			小 計	△ 1,960	

歳 出

単位：千円

No.	所 属	事 業 名	細 節 名	補 正 額	説 明
8	政策課	町村情報システム共同運営事業	通信運搬費	△ 9,876	仕様の見直し等に伴う通信運搬費の減
			保守委託料	△ 587	仕様の見直し等に伴う保守委託料の減
			電子計算機借上料	△ 852	仕様の見直し等に伴う電子計算機借上料の減
			共同システム負担金	△ 13,137	システム標準化に係る経費の確定に伴う共同システム負担金の減
		小 計	△ 24,452		
9	政策課	施設予約システム更新事業	事業委託料	△ 2,926	入札（神奈川県共同調達）に伴う事業費の減
			小 計	△ 2,926	
10	総務課	諸費一般事業	過年度過誤還付金	15,618	過年度国庫補助金等の確定に伴う返還金の増
			小 計	15,618	
11	町民課	戸籍住民基本台帳運営事務事業	通信運搬費	△ 1,142	戸籍振り仮名に係る通知数の減に伴う通信運搬費の減
			システム改修委託料	1,848	法改正に伴う戸籍附票システム改修委託料の増
			システム移行委託料	△ 10,054	戸籍附票システム標準化に係る工期の延長に伴う委託料の減
			通知書作成業務委託料	△ 311	戸籍振り仮名に係る通知数の減に伴う委託料の減
		小 計	△ 9,659		
12	政策課	国勢調査事業	調査員報酬	559	単価等の確定による調査員報酬の増
			事業委託料	△ 1,761	仕様の見直し等に伴う事業委託料の減
			小 計	△ 1,202	
13	危機管理課	防災行政無線更新事業	工事請負費	△ 136,900	入札に伴う事業費の減
			小 計	△ 136,900	
14	福祉課	社会福祉総務運営事務事業	社会福祉施設等食材費等高騰緊急支援補助金	11,850	社会福祉施設等への食材費等高騰緊急支援補助金
			小 計	11,850	
15	福祉課	障害者医療費助成事業	身体障害者更生医療給付費	△ 7,980	対象者数の減に伴う身体障害者更生医療給付費の減
			小 計	△ 7,980	
16	福祉課	自立支援給付事業	自立支援給付費	58,000	対象者数の増に伴う自立支援給付費の増
			小 計	58,000	
17	福祉課	地域生活支援等事業	日常生活用具給付費	1,086	対象者数の増に伴う日常生活用具給付費の増
			小 計	1,086	
18	福祉課	定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業	定額減税補足給付金	△ 47,030	対象者数及び給付単価の減に伴う定額減税補足給付金の減
			小 計	△ 47,030	
19	町民課	国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 927	資格確認書等一斉更新に係る郵送料等の減に伴う繰出金の減
			国民健康保険基盤安定繰出金	3,692	国民健康保険基盤安定負担金額の確定に伴う繰出金の増
			小 計	2,765	
20	町民課	後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計繰出金	△ 4,538	後期高齢者医療保険基盤安定拠出金額の確定に伴う繰出金の減
			小 計	△ 4,538	
21	福祉課	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険事業特別会計繰出金	24,044	介護給付費等の支出見込みの増に伴う繰出金の増
			小 計	24,044	
22	子育て支援課	放課後子どもプラン事業	放課後児童健全育成事業委託料	5,306	国基準額の変更及び利用者数の増に伴う事業委託料の増
			小 計	5,306	
23	子育て支援課	子ども・子育て支援新制度運営事業	児童保育委託料	9,503	国基準額の変更に伴う委託料の増
			保育所等給食食材費等高騰緊急支援補助金	1,348	保育所等への給食食材費等高騰緊急支援補助金
			施設型給付費	8,946	国基準額の変更に伴う給付費の増
			地域型保育給付費	1,499	国基準額の変更に伴う給付費の増
			施設等利用給付費	△ 16,709	利用実績の減に伴う給付費の減
			小 計	4,587	

歳 出

単位：千円

No.	所 属	事 業 名	細 節 名	補 正 額	説 明
24	子育て支援課	大磯町立幼稚園認定こども園移行事業	認定こども園整備事業補助金	△ 114,107	整備工事の工程等確定に伴う認定こども園整備事業補助金の減
			小 計	△ 114,107	
25	子育て支援課	妊娠出産前支援事業	妊婦支援給付金	△ 4,500	執行見込み額の減
			小 計	△ 4,500	
26	スポーツ健康課	高齢者予防接種事業	高齢者新型コロナワクチン接種委託料	△ 4,300	ワクチン接種者数の見込み減に伴う委託料の減
			小 計	△ 4,300	
27	環境課	ごみ処理広域化運営事業	環境事業センター運営費負担金	△ 7,104	運営費の確定による負担金の清算に伴う減
			粗大ごみ破碎処理施設運営費負担金	269	運営費の確定による負担金の清算に伴う増
			リサイクルプラザ運営費負担金	△ 6,967	運営費の確定による負担金の清算に伴う減
			剪定枝資源化施設運営費負担金	△ 60	運営費の確定による負担金の清算に伴う減
			小 計	△ 13,862	
28	美化センター	し尿処理事業	光熱水費	△ 4,000	執行見込み額の減
			小 計	△ 4,000	
29	環境課	し尿処理施設更新事業	測量調査委託料	△ 1,075	入札に伴う事業費の減
			小 計	△ 1,075	
30	農業委員会事務局	農業委員会運営事務事業	地域計画策定業務支援委託料	△ 1,600	執行見込み額の減
			小 計	△ 1,600	
31	産業観光課	畜産振興事業	畜産農家飼料価格高騰緊急支援補助金	910	畜産農家への飼料価格高騰緊急支援補助金
			小 計	910	
32	消防総務課	常備消防運営事務事業	消耗品費	787	新採用職員に係る被服購入に伴う消耗品費の増
			小 計	787	
33	消防署	消防指令システム更新事業	消防指令システム更新負担金	△ 2,913	入札（事業主体平塚市）に伴う事業費の減
			小 計	△ 2,913	
34	学校教育課	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	要保護・準要保護児童生徒就学援助費	△ 2,500	対象者数及び支給単価の減に伴う就学援助費の減
			小 計	△ 2,500	
35	学校教育課	大磯町立小中学校空調整備事業	設計委託料	△ 5,808	入札に伴う事業費の減
			小 計	△ 5,808	
36	学校教育課	学校施設・設備維持事業【小学校費】	光熱水費	△ 1,000	執行見込み額の減
			小 計	△ 1,000	
37	学校教育課	大磯小学校トイレ改修事業	設計委託料	△ 2,189	入札に伴う事業費の減
			小 計	△ 2,189	
38	学校教育課	学校給食運営事業	小学校給食食材費高騰緊急支援補助金	6,000	物価高騰による食材費の増等に伴う補助金の増
			小 計	6,000	
39	学校教育課	学校昼食運営事業	中学校昼食運営委託料	△ 1,000	昼食注文数の減に伴う委託料の減
			中学校昼食支援補助金	△ 3,000	対象者数及び支給日数の減に伴う補助金の減
			小 計	△ 4,000	
合 計				62,120	

繰越明許費

単位：千円

No.	所属	区分	款項	事業名	金額	理由
1	町民課	繰越明許費	2. 総務費 3. 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳運営事務事業	1,848	法改正に伴う戸籍附票システム改修について年度内に業務が完了しないため
2	産業観光課	繰越明許費	6. 農林水産業費 1. 農業費	畜産振興事業	910	畜産農家飼料価格高騰緊急支援補助を行うにあたり、年度内に業務が完了しないため
3	道路課	繰越明許費	8. 土木費 2. 道路橋りょう費	国府橋周辺道路整備事業	36,162	神奈川県河川災害復旧工事の工期延伸に伴い年度内に業務が完了しないため

債務負担行為

単位：千円

No.	所属	区分	事項	期間	限度額	理由
1	町民課	債務負担行為の追加	戸籍住民基本台帳運営事務事業 (システム移行委託料)	令和7年度～令和8年度	10,054	事業期間の延長により、新たに債務負担行為の設定が必要となるため
2	—	債務負担行為の追加	令和8年4月1日から契約の履行を必要とする業務〔※契約の履行期間が1年(12か月)以内の契約業務〕	令和7年度～令和8年度	令和8年4月1日から契約の履行を必要とする業務〔※契約の履行期間が1年(12か月)以内の契約業務〕にかかる金額	令和8年4月1日から契約業務の履行が必要となるため

令和7年度大磯町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

国民健康保険事業特別会計

歳入

単位：千円

No.	所 属	目 名	細 節 名	補 正 額	説 明
1	町民課	保険給付費等交付金	普通交付金	△ 60,000	療養給付費と高額療養費の見込み減に伴う普通交付金の減
			小 計	△ 60,000	
2	町民課	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	3,693	繰入金の確定に伴う増
			職員給与費等繰入金	△ 1,000	資格確認書等一斉更新に係る郵送料の減に伴う繰入金の減
			財政安定化支援事業繰入金	△ 611	繰入金の確定に伴う減
			その他一般会計繰入金	354	特定健診受診者数の見込み増に伴う繰入金の増
			産前産後保険税繰入金	330	繰入金の確定に伴う増
			小 計	2,766	
3	町民課	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	574	事業費納付金負担金額の確定等に伴う繰入金の増
			小 計	574	
合 計				△ 56,660	

歳出

単位：千円

No.	所 属	事 業 名	細 節 名	補 正 額	説 明
1	町民課	国民健康保険運営事務事業	通信運搬費	△ 1,000	資格確認書等一斉更新に係る郵送料の減に伴う通信運搬費の減
			小 計	△ 1,000	
2	町民課	療養給付費給付事業	療養給付費	△ 50,000	療養給付費の見込み減
			小 計	△ 50,000	
3	町民課	高額療養費支払事業	高額療養費	△ 10,000	高額療養費の見込み減
			小 計	△ 10,000	
4	町民課	医療給付費分納付金支払事業	医療給付費分負担金	542	負担金額の確定に伴う負担金の増
			小 計	542	
5	町民課	後期高齢者支援金等分納付金支払事業	後期高齢者支援金等分負担金	5,230	負担金額の確定に伴う負担金の増
			小 計	5,230	
6	町民課	介護納付金分納付金支払事業	介護納付金分負担金	△ 1,825	負担金額の確定に伴う負担金の減
			小 計	△ 1,825	
7	スポーツ健康課	特定健康診査事業	特定健康診査委託料	354	特定健診受診者数の見込み増に伴う委託料の増
			小 計	354	
8	町民課	国庫支出金等返還事業	国庫支出金等返還金	39	過年度社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の精算に伴う返還金
			小 計	39	
合 計				△ 56,660	

令和7年度大磯町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

後期高齢者医療特別会計

歳入

単位：千円

No.	所 属	目 名	細 節 名	補 正 額	説 明
1	町民課	後期高齢者医療保険料	現年度分保険料	32,254	収入見込み増に伴う保険料の増
			滞納繰越分保険料	489	収入見込み増に伴う保険料の増
			小 計	32,743	
2	町民課	一般会計繰入金	保険基盤安定制度繰入金	△ 4,538	後期高齢者医療保険基盤安定拠出金額の確定に伴う繰入金の減
			小 計	△ 4,538	
3	町民課	延滞金	延滞金	157	収入見込み増に伴う延滞金の増
			小 計	157	
合 計				28,362	

歳出

単位：千円

No.	所 属	事 業 名	細 節 名	補 正 額	説 明
1	町民課	後期高齢者医療広域連合納付金支払事業	保険料納付金	32,900	保険料の見込み増に伴う納付金の増
			保険基盤安定制度拠出金	△ 4,538	保険基盤安定制度拠出金の確定に伴う減
			小 計	28,362	
合 計				28,362	

令和7年度大磯町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

介護保険事業特別会計

歳入

単位：千円

No.	所 属	目 名	細 節 名	補 正 額	説 明
1	福祉課	調整交付金	現年度分	5,646	介護給付費の増に伴う国庫補助金の増
			小 計	5,646	
2	福祉課	事業費補助金	事業費補助金	794	税制改正等に係るシステム改修に伴う国庫補助金
			小 計	794	
3	福祉課	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	現年度分	1,599	介護給付費の増に伴う国庫補助金の増
			小 計	1,599	
4	福祉課	介護給付費交付金	現年度分	49,905	介護給付費の増に伴う支払基金交付金の増
			小 計	49,905	
5	福祉課	地域支援事業支援交付金	現年度分	1,727	介護給付費の増に伴う地域支援事業支援交付金の増
			小 計	1,727	
6	福祉課	県負担金	現年度分	24,545	介護給付費の増に伴う県負担金の増
			小 計	24,545	
7	福祉課	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	現年度分	799	介護給付費の増に伴う県補助金の増
			小 計	799	
8	会計課	利子及び配当金	介護保険給付費支払基金利子収入	303	基金の一括運用に伴う各基金利子収入の増
			小 計	303	
9	福祉課	一般会計繰入金	介護給付費繰入金	23,104	介護給付費の増に伴う繰入金の増
			事務費繰入金	141	介護保険運営事務事業の増に伴う繰入金の増
			地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	799	介護給付費の増に伴う繰入金の増
			小 計	24,044	
10	福祉課	介護保険給付費支払基金繰入金	介護保険給付費支払基金繰入金	83,114	介護給付費等の増に伴う繰入金の増
			小 計	83,114	
合 計				192,476	

歳出

単位：千円

No.	所 属	事 業 名	細 節 名	補 正 額	説 明
1	福祉課	介護保険運営事務事業	共同システム負担金	935	税制改正等に係るシステム改修費用の増
			小 計	935	
2	福祉課	介護サービス等給付費給付事業	居宅介護サービス給付費	140,794	対象件数等の見込み増に伴う給付費の増
			施設介護サービス給付費	17,595	
			居宅介護サービス計画給付費	8,732	
			小 計	167,121	
3	福祉課	介護予防サービス等給付費給付事業	介護予防サービス給付費	6,440	対象件数等の見込み増に伴う給付費の増
			介護予防サービス計画給付費	976	
			小 計	7,416	
4	福祉課	その他諸費支払事業	審査支払手数料	198	対象件数等の見込み増に伴うその他諸経費の増
			高額介護サービス費	8,828	
			特定入所者介護サービス費	1,277	
			小 計	10,303	
5	福祉課	介護予防・生活支援サービス事業	介護予防・生活支援サービス事業給付費	5,778	対象件数等の見込み増に伴う給付費の増
			小 計	5,778	

歳 出

単位：千円

No.	所 属	事 業 名	細 節 名	補 正 額	説 明
6	福祉課	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防ケアマネジメント費	620	対象件数等の見込み増に伴う負担金の増
			小 計	620	
7	会計課	介護保険給付費支払基金積立事業	介護保険給付費支払基金利子積立金	303	基金の一括運用に伴う各基金利子積立金の増
			小 計	303	
		合 計		192,476	

債務負担行為

単位：千円

No.	所 属	区 分	事 項	期 間	限 度 額	理 由
1	福祉課	債務負担行為	令和8年4月1日から契約の履行を必要とする業務〔※契約の履行期間が1年（12か月）以内の契約業務〕	令和7年度 ～ 令和8年度	令和8年4月1日から契約の履行を必要とする業務〔※契約の履行期間が1年（12か月）以内の契約業務〕にかかる金額	令和8年4月1日から契約業務の履行が必要となるため